財務費用	3,823,251	1,041,038	0	4,864,289
計	24,288,172,633	29,134,730,640	0	53,422,903,273
Ⅱ事業収益				
運営費交付金収益	31,732,676,000	43,052,150,000	0	74,784,826,000
資産見返運営費交付金戻入	0	276,500	0	276,500
その他	0	0	107,765,039	107,765,039
計	31,732,676,000	43,052,426,500	107,765,039	74,892,867,539
Ⅲ事業損益	7,444,503,367	13,917,695,860	107,765,039	21,469,964,266
総資産	610,040,220	1,515,033,349	148,568,952,345	150,694,025,914
流動資産	0	642,875,954	45,939,769,965	46,582,645,919
前払費用	0	642,875,954	0	642,875,954
その他	0	0	45,939,769,965	45,939,769,965
固定資産	610,040,220	872,157,395	102,629,182,380	104,111,379,995
リース資産	610,040,220	212,775,717	0	822,815,937
ソフトウェア	0	16,313,500	1,479,558,575	1,495,872,075
長期前払費用	0	639,251,178	0	639,251,178
敷金・保証金	0	3,817,000	0	3,817,000
その他	0	0	101,149,623,805	101,149,623,805

㈱1．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

２．配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。

３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。

４．損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区　　分	事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	共　　通	合　　計
損益外減価償却相当額	0	0	482,391,962	482,391,962
引当外賞与見積額	0	3,776,127,485	0	3,776,127,485
引当外退職給付増加見積額	0	△ 686,238,267	0	△ 686,238,267